

知

を磨く読書

第84回



## 増税なき成長路線は不可能

佐藤 優  
作家・元外務省主任分析官

### 掛

け声だけで成果が出ないアベノミクスの陰で、日本の財政危機が深刻化している。元財務官僚で法政大学准教授の小黒一正氏は「**財政危機の深層**」で、増税なき成長路線は不可能と断言する。(日本の人口が減少に向かうなか、三%以上の成長目標というのは大変に厳しい。国立社会保障・人口問題研究所の人口推計によれば、二一〇〇年までの人口成長率はマイナス約〇・七%。だとすれば、一人当たり実

質GDPでは三・七%以上の成長が必要になる。これはもはや拷問に等しい。なぜなら、そこには「成長の壁」が立ちほだかる可能性があるからだ。／経済学には「内生的成長理論」と呼ばれるものがあり、そのなかに「生活水準の低い後進国ほど経済成長は高く、先進国との所得格差はしだいに収束していく」とする説がある。これを「収束 (Convergence) 仮説」という。言い換えるなら、先進国に追いついた時点で成長は減

速するということだ。これが「成長の壁」である。収束仮説に基づいて日本経済を眺めた方が実態に合致していると思う。毛沢東が大躍進政策で取った「精神力で成長を確保せよ」といった観念的政策を日本は取るべきでない。

STAP事件とは何だったのか。須田桃子氏の「**捏造の科学者**」は、この問題に情熱を持って取り組んだ力作だ。(私は長らく疑問に思っていたことを尋ねた。／「理研本部が調査を開始した当初、『論文の根幹部分に揺るぎはない』と言っていたのがすごく印象的でした。あれはどうしてですか」／「やっぱりあの人の目を信じていたんですよね。CDB(引用者註…多細胞システム形成研究センター)のセンター長やグループディレクターたち。すごい研究者で、今までもいろんな研究を見てきて、失敗も繰り返しているはず。あの目をすり抜けることはないだろうと思っていた。なんで見抜けなかったんだらうって、いまだに不思議です」／川合理事はそう説明し、

「これもみんな過信ね」と付け加えた。科学者にとってもヒューマンエラーが最大の障害なのだ。この点は、検察官や裁判官についても同様だ。元裁判官で、現在弁護士森炎氏は、「**虚構の法治国家**」で(個々の裁判官からすれば、日本の刑事司法の全体は、どうせ有罪率99・9パーセントで、個人がどう考えようと変わることはありません)それを30年間続けてきたわけですから。そうなる、たとえ一切の権力的思惑を離れて純粋に白紙の姿勢で臨んだとしても、1000件のうち999件は有罪判決を書くことになる)という。このような現実では、無罪判決を書いた場合、裁判官が負うリスクが高くなり過ぎる。冤罪を生み出すのは刑事司法の構造にある。



Masato Kato



『財政危機の深層 増税・年金・赤字国債を問う』  
小黒一正 著  
(NHK出版新書 780円)



『捏造の科学者 STAP細胞事件』  
須田桃子 著  
(文藝春秋 1600円)



『虚構の法治国家』  
郷原信郎, 森炎 著  
(講談社 1400円)

\*本の価格は全て本体価格です。